

# 第 79 期 決算公告

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

岡三にいがた証券株式会社

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,015	流動負債	9,734
現金・預金	7,645	約定見返勘定	171
預託金	5,800	信用取引負債	149
トレーディング商品	390	信用取引借入金	112
商品有価証券等	390	信用取引貸証券受入金	37
信用取引資産	2,176	預り金	5,842
信用取引貸付金	2,151	受入保証金	826
信用取引借証券担保金	25	短期借入金	2,200
短期差入保証金	143	リース債務	1
未収収益	308	未払法人税等	247
有価証券	2,500	賞与引当金	125
その他の流動資産	1,051	その他の流動負債	169
		固定負債	3,182
		リース債務	0
固定資産	13,395	繰延税金負債	2,881
有形固定資産	1,288	退職給付引当金	238
建物	687	役員退職慰労引当金	29
器具・備品	46	資産除去債務	31
土地	552	特別法上の準備金	19
リース資産	2	金融商品取引責任準備金	19
無形固定資産	180	負債合計	12,936
のれん	165	(純資産の部)	
ソフトウェア	4	株主資本	13,545
電話加入権	10	資本金	852
その他の無形固定資産	0	資本剰余金	683
投資その他の資産	11,926	資本準備金	593
投資有価証券	11,833	その他資本剰余金	90
関係会社株式	29	利益剰余金	14,704
出資金	1	利益準備金	213
長期差入保証金	60	その他利益剰余金	14,491
その他の投資等	5	別途積立金	7,159
貸倒引当金	△ 3	繰越利益剰余金	7,332
		自己株式	△2,695
		評価・換算差額等	6,929
		その他有価証券評価差額金	6,929
		純資産合計	20,475
資産合計	33,411	負債・純資産合計	33,411

## 損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		3,430
受入手数料		3,282
委託手数料	2,359	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	507	
その他の受入手数料	415	
トレーディング損益		118
金融収益		29
金融費用		17
純営業収益		3,412
販売費・一般管理費		2,642
取引関係費	375	
人件費	1,519	
不動産関係費	274	
事務費	306	
減価償却費	61	
租税公課	44	
その他	59	
営業利益		770
営業外収益		326
営業外費用		0
経常利益		1,096
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
特別損失		2
金融商品取引責任準備金繰入	2	
税引前当期純利益		1,094
法人税、住民税および事業税	331	
法人税等調整額	1	
法人税等合計		333
当期純利益		760

## 株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2020 年 4 月 1 日 残 高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							760	760
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	716	716
2021 年 3 月 31 日 残 高	852	593	90	683	213	7,159	7,332	14,704

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020 年 4 月 1 日 残 高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		760			760
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			2,073	2,073	2,073
事業年度中の変動額合計	—	716	2,073	2,073	2,789
2021 年 3 月 31 日 残 高	△2,695	13,545	6,929	6,929	20,475

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第 118 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
  - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) デリバティブ取引  
時価法を採用しております。
  
2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
  - (1) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50 年
器具・備品	3～20 年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。のれんについては、投資効果の発現する合理的な見積期間（5 年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### [表示方法の変更に関する注記]

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

#### [会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 繰延税金資産(負債)

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 2,881百万円

上記の繰延税金負債2,881百万円は、繰延税金資産217百万円と繰延税金負債3,099百万円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	307 百万円
計	307 百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	112 百万円
計	112 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）

(1) 信用取引貸証券	43 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	93 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	2,039 百万円
(2) 信用取引借証券	25 百万円
(3) 受入保証金代用有価証券	3,789 百万円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 833 百万円

5. 親会社株式

固定資産（関係会社株式）	29 百万円
--------------	--------

6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項
-------------	------------------

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	0 百万円
-----------------	-------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43	8円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当6円と創業120周年記念配当2円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	43	8円	2021年3月31日	2021年6月24日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	72百万円
資産調整勘定	72百万円
賞与引当金	38百万円
有価証券評価損否認	17百万円
資産除去債務	9百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
減価償却費(減損損失を含む)	8百万円
未払事業税	8百万円
未払特別法人事業税	6百万円
賞与引当金に係る社会保険料	6百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	267百万円

評価性引当額	△ 49 百万円
繰延税金資産合計	217 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,030 百万円
その他	△ 68 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,099 百万円
繰延税金負債の純額	△ 2,881 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、株価通報テレビ装置一式、その他通信機器、事務機器および乗用車等があります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

信用取引貸付金は、顧客の株式等の買付代金に対する貸付金であり、これは顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは顧客管理に関する規程および信用取引等に関する内規等の諸規程に従いリスク低減を図っております。

商品有価証券等、有価証券、投資有価証券については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これら有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行うとともに、上場株式については日々時価の把握を行っております。また、信用リスクおよび市場リスクについて、市場・取引先・基礎的リスク管理規程に基づいてリスク相当額を日々算定し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注3)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,645	7,645	—
(2) 預託金	5,800	5,800	—
(3) 商品有価証券等	390	390	—
(4) 信用取引資産	2,176	2,176	—
信用取引貸付金	2,151	2,151	—
信用取引借証券担保金	25	25	—
(5) 短期差入保証金	143	143	—
(6) 有価証券	2,500	2,500	—
(7) 預け金	1,010	1,010	—
(8) 投資有価証券	11,538	11,538	—
(9) 関係会社株式	29	29	—
資産計	31,234	31,234	—
(1) 約定見返勘定	171	171	—
(2) 信用取引負債	149	149	—
信用取引借入金	112	112	—
信用取引貸証券受入金	37	37	—
(3) 預り金	5,842	5,842	—
(4) 受入保証金	826	826	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
負債計	9,190	9,190	—

(注1) 資産「(7) 預け金」は貸借対照表上は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

### (注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(7) 預け金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等は債券であり、取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(6) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券、(9) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 約定見返勘定、(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)投資有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	295

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

### [関連当事者との取引に関する注記]

#### 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	岡三証券 株式会社	(被所有) 直接 0.27	有価証券等 取引の委託 の取次ぎ、事 務の委託	決済代金の預け 入れ(純額)	446	預け金	1,010

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は独立第三者間取引と同様の一般的条件によっております。

### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,729円64銭
2. 1株当たり当期純利益 138円55銭

[企業結合等に関する注記]

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称およびその事業の内容

相手企業の名称 日産証券株式会社

取得した事業の内容 日産証券株式会社が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店  
および高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

新潟県内における当社の更なる事業基盤強化を目的としております。

③ 企業結合日

2021年1月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

(3) 取得事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価 250百万円

取得対価の内訳 現金 250百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳および金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

173百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,592百万円

固定資産 76百万円

資産合計 1,668百万円

流動負債 1,592百万円

負債合計 1,592百万円